

第 23 期

計 算 書 類

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

住所 東京都渋谷区富ヶ谷1丁目 16 番4号

社名 株式会社 放送衛星システム

貸借対照表

〔平成28年3月31日現在〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

<資産の部>		<負債の部>	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,765,566	流動負債	5,487,423
現金及び預金	5,634,121	1年以内に返済する 予定の長期借入金	3,120,000
売掛金	894,330	未払金	982,011
有価証券	2,500,116	未払法人税等	69,910
貯蔵品	518,395	未払事業所税	2,143
前払費用	72,235	未払費用	246,506
繰延税金資産	29,226	預り保証金	1,066,748
未収消費税等	116,165	その他	103
その他	2,406		
貸倒引当金	△ 1,432		
固定資産	49,467,313	固定負債	27,005,300
有形固定資産	43,763,140	長期借入金	24,400,000
建物	1,968,560	預り保証金	971,821
建物附属設備	1,919,327	退職給付引当金	72,405
構築物	1,341,117	金利スワップ債務	1,561,073
放送衛星	45,182,058		
機械及び装置	19,690,853		
工具器具備品	911,124		
減価償却累計額	△ 38,238,204		
土地	193,748		
建設仮勘定	10,794,554		
無形固定資産	24,437		
電話加入権	3,046		
ソフトウェア	21,212		
その他	178		
投資その他の資産	5,679,736		
投資有価証券	4,600,000		
敷金	29,623		
長期前払費用	394,467		
繰延税金資産	655,645		
		負債合計	32,492,723
		<純資産の部>	
		科目	金額
		株主資本	27,823,229
		資本金	15,000,000
		利益剰余金	12,823,229
		利益準備金	247,500
		その他利益剰余金	12,575,729
		繰越利益剰余金	12,575,729
		評価・換算差額等	△ 1,083,072
		繰延ヘッジ損益	△ 1,083,072
		純資産合計	26,740,156
資産合計	59,232,880	負債及び純資産合計	59,232,880

損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
基幹放送局提供収入	8,163,234	
アップリンク・EPG受託収入	3,531,999	
管制・運用業務受託収入	80,000	11,775,233
売上原価		8,502,709
売上総利益金額		3,272,524
販売費及び一般管理費		527,171
営業利益金額		2,745,353
営業外収益		
受取利息	2,296	
有価証券利息	24,363	
雑収入	487	27,148
営業外費用		
支払利息	818,987	
支払手数料	143,000	
雑損失	190	962,177
経常利益金額		1,810,323
税引前当期純利益金額		1,810,323
法人税、住民税及び事業税	577,043	
法人税等調整額	39,765	616,809
当期純利益金額		1,193,514

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	15,000,000	196,500	11,943,214	12,139,714	27,139,714	△ 999,777	26,139,937
当期変動額							
剰余金の配当		-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000		△ 510,000
利益準備金の積立て		51,000	△ 51,000	-	-		-
当期純利益			1,193,514	1,193,514	1,193,514		1,193,514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 83,295	△ 83,295
当期変動額合計	-	51,000	632,514	683,514	683,514	△ 83,295	600,218
当期末残高	15,000,000	247,500	12,575,729	12,823,229	27,823,229	△ 1,083,072	26,740,156

個 別 注 記 表

（ 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 ）

株式会社 放送衛星システム

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）

②デリバティブ等

原則として時価法によっております。

当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジを目的として実行したものであります。

③たな卸資産

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………	17～38年
建物附属設備…	8～18年
構築物……………	10～60年
放送衛星………	13年
機械及び装置…	6～9年
工具器具備品…	3～15年

②無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

将来の退職金の支払いに備えるため、退職手当支給規程に基づく期末自己都合要支給額を引当計上しております。

(4) 放送衛星等の調達に要する借入資本の利息の処理方法

稼働前の期間に属するものは、取得原価に算入しております。なお、当事業年度に建設仮勘定に計上した支払利息は38千円となります。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引につきましては、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針：金利リスクの低減のため、対象資産、対象負債の範囲内でヘッジを行っております。

なお、ヘッジ取引の実行に際しましては取締役会での承認を受けております。

ヘッジ有効性評価の方法：金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(7) 千円単位（未満切捨て）としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

(千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末残高	内容	期末残高
売掛金	610,793	長期借入金	27,520,000

*長期借入金には、1年以内に返済する予定の長期借入金を含みます。

*上記以外に人工衛星保険契約に基づく保険金支払請求権を担保に供しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

(千円)

	売掛金	未払金
日本放送協会	72,939	4,836
㈱WOWOW	139,938	-

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりであります。

(千円)

	売上高	その他営業取引高
日本放送協会	810,439	415,911
㈱WOWOW	1,554,868	34,910

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式 普通株式 300,000 株

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 510,000 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たりの配当金額 1,700 円

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月30日開催第23回定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

・ 配当金の総額	510,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たりの配当金額	1,700 円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の子な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払費用	17,034 千円
金利スワップ債務	478,000 千円
退職給付引当金	22,197 千円
シンジケートローン組成手数料	137,914 千円
減損損失	17,466 千円
未払事業税	11,088 千円
その他	1,169 千円
繰延税金資産合計	<u>684,872 千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%になります。この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な銀行預金等の資金運用を原則とし、長期資金運用方針は役員会付議事項としてあります。また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建て取引の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。売掛金回収状況については月次で売掛金回収報告により管理しております。満期保有目的の債券は、長期資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	5,634,121	5,634,121	-
② 売掛金	894,330	894,330	-
③ 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	7,100,116	7,127,807	27,690
④ 長期借入金	27,520,000	27,520,000	-
⑤ デリバティブ取引	△1,561,073	△1,561,073	-

(注1) 長期借入金には、1年以内に返済する予定の長期借入金を含みます。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△を付して示しております。

- ① 現金及び預金、並びに②売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 有価証券及び投資有価証券
有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっています。
- ④ 長期借入金
長期借入金の時価については、変動金利の借入であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、金利変動リスクに対しては金利スワップによるヘッジを実施しておりますが、特例処理ではないため別途、デリバティブ取引の時価評価の対象としております。
- ⑤ デリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないもの： 該当するものではありません。
ヘッジ会計が適用されているもの： 決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	長期借入金	26,520,000	23,400,000	△1,561,073	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

(千円)

	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本放送協会	放送業	被所有 直接 49.9%	兼任役員 4 人 放送衛星の利用等	売上高 基幹放送局提供収入 アップリンク・EPG 収入	667,500 142,939	売掛金	72,939
	㈱WOWOW	放送業	被所有 直接 19.6%	出向役員 1 人 兼任役員 3 人 放送衛星の利用等	売上高 基幹放送局提供収入 アップリンク・EPG 収入	1,058,400 496,468	売掛金	139,938

(2) 取引条件の決定方針

売上高の各項目につきましては、設備の取得経費及び運用経費他を勘案し、一般的取引条件を参考に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 89,133 円 85 銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額 3,978 円 38 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。